

新潟県議会議員

笠原よしむね

K A S A H A R A Y O S H I M U N E

県政活動報告

新潟県議会議員 笠原 義宗

一歩前へ。

新潟県の今とこれからの動きを伝えます。

県議会議員笠原義宗
プロフィール・第108代 副議長
・建設公安委員会

皆様ありがとうございます。

南区の皆さん、こんにちは。県議会議員の笠原義宗です。毎年県政報告を配布させていただいておりますが、今年で12号を迎えました。13年間支えていただいている皆さまに心より感謝申し上げます。

新潟県議会副議長を拝命して

令和7年には新潟県議会の第108代副議長を拝命し、議会の公務が増えて仕事の幅が広がり、多くの経験を積ませていただいております。現在、物価高や人口減少などこれまでにない課題が山積しており、前例踏襲ではない政治が求められていると強く感じております。引き続き皆さまのお役に立てるよう精進してまいります。

希望の持てる未来のために

昨年、高市政権が発足し、緊縮財政から責任ある積極財政へ方針が大きく転換しました。約30年続いたデフレの後、今後は日本経済の成長に向けた投資を進め、雇用と所得を増やして強い経済の実現に向け動き始めております。103万円の壁が178万円へと手取りが増える方針となったことや、この15年で税収が40兆円増えたことを見ると、経済が成長すれば国民が豊かになるという実感が持てる将来を目指してほしいと考えております。

原発再稼働について

また昨年、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関して議会として議決を行いました。

た。花角知事の決断を評価するとともに、国のエネルギー安全保障政策に協力し、立地自治体である柏崎市・刈羽村の強い要望に応える形で、全額国費による避難道路整備に約1,200億円の予算が示されたことや、地域振興として毎年約100億円の予算確保など、リスクを考慮したメリットが提示されたことを踏まえ、原発再稼働が新潟県にとって最善であると判断しました。

県内の話題

明るい話題としては、佐渡金山の世界遺産登録により佐渡への渡航者が約2割増加し、民間企業の投資も進んでおり、トキエアの佐渡空港への乗り入れ準備も進んでいます。妙高エリアへの2,000億円規模のスノーリゾート開発や、鳥屋野潟の大規模な商業施設整備も始まり、新潟県の魅力ある整備が着実に進んでいます。

南区について

南区では米価が3万円を超え、生産者の収益増につながっていることは、都市から地方へ資金が流れる地方創生の一例だと考えております。農業基盤整備を進める事と米だけでなく、稲作から園芸、畜産まで幅広い農作物が適正価格で流通し、もうかる

農業につながる施策を推進してまいります。また、高品質な農作物の差別化やブランド化も後押ししていきます。

県民と地域の皆様のために

教育や地域課題としては、小中学校の統廃合による適正化やスポーツができる環境整備、白根高校の魅力向上に取り組んでまいります。新潟市ではバスやタクシーをはじめとする交通課題の改善に向けてデマンド交通(予約乗合バス)の整備に関する説明会が始まっており、地域公共交通の課題解決にも努めてまいります。中ノ口川の河川改修や国道8号線の4車線化などのハード整備に加え、農村の景観を生かした観光づくりとして観光農園や白根大凧合戦などの観光振興にも力を入れていきます。

これからもよろしく
お願いします。

今後とも、子どもたちが希望を持てる新潟県・新潟市南区をつくるため、国会議員や市議会議員の皆さまと力を合わせて前進してまいりますので、皆さまのご指導・ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

▶ 柏崎刈羽原子力発電所再稼働決定の経緯



柏崎刈羽原子力発電所の外観(5~7号機)



柏崎刈羽原子力発電所6号機の原子炉起動
(制御棒引き抜き)



柏崎刈羽原子力発電所6号機における燃料装荷



— その理由をご説明いたします —

〔なぜ、県民投票は否定されたか〕

昨年4月に県民投票の実施を求める要請を受けて臨時会が招集され、熟議を重ねた結果、県民投票は否決となりました。私見も含めた主な理由は、新設の原発であれば県民投票の意義があると考えますが、既存の再稼働については全国の立地自治体でも県民投票が行われた例がなく、長年原発と共存してきた柏崎・刈羽地域の住民と、100キロ以上離れた地域の住民とでは「自分ごと」として受け止めることが難しい点や、県民投票の結果による責任の所在が明確にならず県民の分断を招く懸念があったためです。これらを踏まえ、私も否決の判断をいたしました。

〔再稼働への総合的判断〕

その後、昨年12月議会において柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の再稼働を容認する議決を行いました。東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故(2011年3月)以来14年、柏崎刈羽原発は停止したまま安全対策を進めてきました。東京電力による安全対策の不備や不正が指摘され再稼働の議論が一時停滞する時期もありましたが、原子力規制委員会は福島事故の教訓を踏まえて新規制基準を制定し、4,000時間を超える審査の結果、適合性が確認されました。花角知事は市町村長や各地の公聴会、県民意識調査などを通じて多様な意見を丁寧に聞き取り、私たち議会も多くの団体と意見交換を重ねてき

ました。議論は主に原発の必要性・安全性・東京電力の信頼性・地域へのメリットという観点から行われ、それらを総合して判断しました。

〔原子力発電の必要性和避難計画〕

まず原子力の必要性については、国のエネルギー安全保障の観点から脱炭素化に資する電源として、二酸化炭素をほとんど排出しない電力は現実的な選択肢であること、今後データセンターや半導体製造など電力需要が増加すると見込まれていること、そして不安定な国際情勢も踏まえた一定の電源の多様化の必要性を考慮しました。次に安全性については、原子力規制委員会が新規制基準に基づき安全最優先で審査を行い、4,000時間を超える審査で適合が確認されたことに加え、政府が監視強化チームを設置して監視を継続する方針を示していること、さらに緊急時における国・県・市町村の避難計画が取りまとめられ地域の緊急時対応が了承されたことを踏まえています。また、課題となっていた避難道路の整備に国費として1,200億円を投じて、新たに円滑な避難への対応も示されました。ただし避難計画の実効性向上や住民理解の醸成に向けた取り組みは今後も継続する必要があると考えています。

〔東京電力への提言〕

東京電力の信頼性については、県民意識調査で運転への不安が根強いことが明らかにな

りました。これを受けて東京電力はガバナンス強化のため社外専門家と連携して発電所の運営方針を検討・提言する「柏崎刈羽原子力発電所運営会議」を設置するなど信頼回復に取り組んでいます。加えて国としても内閣官房副長官をトップとする関係省庁の監視強化チームを設置する方針が示され、国と東京電力には安全最優先の姿勢を行動と実績で示していただくよう強く求めてまいります。

〔地域へのメリット〕

地域へのメリットに関しては、福島原発事故以降防災対策の拡大が必要となった一方で、電源立地交付金等の制度が十分に是正されてこなかったため、立地自治体がリスクのみを負担してメリットを感じにくいという声が多くありました。そのため県としては、電力を受益する側の負担と立地自治体への適正な配分の必要性を強く訴えてきました。これに対して東京電力は、県内の安全・安心の向上と地域経済の活性化に貢献するため、稼働による収益の一部を10年程度で約1,000億円を目安に県に拠出する方針を表明し、県内での事業投資や雇用創出にも取り組む意向を示しています。

以上の観点から、国・県・市の立場を総合的に判断し、再稼働が最善の選択であるとの結論に至りました。今後とも国と東京電力には安全最優先で誠実に取り組んでいただきたいと思います。

新潟県議会オランダ訪問団

令和7年9月1日(月) ▶ 令和7年9月6日(土)



北海



1 JETRO アムステルダム事務所

調査事項 オランダの経済概況や農業に関する動向について



2 Hokkai Suisan (北海水産) 社

調査事項 欧州における日本食の普及状況等の把握、県産品の海外展開の可能性について



3 Haakman Flowerbulbs 社

調査事項 花き分野(チューリップ)における農業技術について



アムステルダム

ライデン

デンハーグ

デルフト

ゴード

ユトレヒト

ロッテルダム



6 P.F. Onings 社

調査事項 花卉分野(ユリ)における農業技術、オランダ・日本の園芸の現状、今後について



7 Moerman Lilium

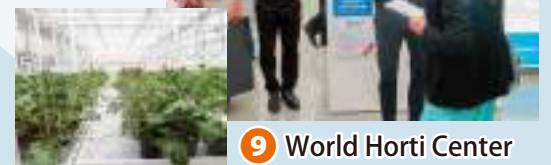
調査事項 花き分野(ユリ)における農業技術について



8 Tomatoworld

調査事項 野菜栽培におけるスマート農業技術の活用について

アイントハーヘン



9 World Horti Center

調査事項 温室園芸に係るスマート農業技術の活用に関する調査

新潟県議会オランダ訪問団の団長として、令和7年9月1日から6日までオランダを視察してまいりました。本県が抱える少子高齢化や農業従事者の減少などの課題を踏まえ、オランダの経済状況や農業の動向を現地で確認することを目的に訪問いたしました。

オランダの経済規模は世界第18位で、東京都とほぼ同程度と言われております。国土は九州くらいの面積と小さいものの成長と豊かさを維持しており、平均年収は約800万程度ですが物価の上昇が課題となっており、新築物件の購入価格は平均8,000万円で住宅確保が問題となっています。産業面では半導体製造装置の拠点を有し、IT産業でも大きな影響力があり、さまざまな分野で経済成長が進んでおり、2024年には貿易黒字が過去最高になるなどEU圏内への輸出が非常に伸びています。JETROによれば、今後も半導体や水素、洋上風力発電分野での投資誘致が継続されるとのことでした。

人口は毎年増加していますが、従来のオランダ人の人口増加は少なく、移民の増加によって人口が支えられている構造です。特にアムステルダムでは白人系のオランダ人は半数程度と言われており、残り半数は移民やその子孫、外国人となっており、移民の子どもが増えている状況となっています。

農業分野では、施設園芸システムは世界の9割ほどがオランダ製と言われており、スマート農業の技術を用いて広大な土地を少人数で管理し、効率的に生産する大規模な生産者が増加しています。もともとオランダの農業は家族単位で小規模に行われていたが、後継者不足により経営統合し大規模生産者が増えているとのことで、今後の日本の農業の課題と類似していると感じました。チューリップやユリの球根生産においては世界シェアの9割程度をオランダ産が占めており、日本では見たこともないような球根工場と流通センターが整備されており、生産効率を重視し

た投資が行われています。切り花においても大規模な施設でベルトコンベアやロボットによる自動化が進んでおり省力化が進展していました。

最低賃金は2,600円ですが、アルバイトの時給は4,400円と高く、人件費が高騰しているとともに高額な機械設備を導入しても採算が取れる制度になっていると感じました。お寿司などの日本食もEU圏内では需要が伸びており、今後もビジネスチャンスは多くあると感じました。今回の視察を通じて、新潟県も経済成長と賃金を上げていくことでオランダのような豊かな社会を目指すことが重要であると学びました。

最後に、今回の視察にあたり南区の農業生産者の皆さまをはじめ、多くの関係者の方々に視察先のご紹介やご協力をいただき、大変有意義な訪問となりました。ご協力いただいた皆さまに心より感謝申し上げます。

厚生環境委員会県内視察 R6.8.19~8.20

視察報告



JA 新潟厚生連(8/19)



関川村役場(8/19)



一般社団法人Natural(8/19)



独立行政法人 山形県・酒田市病院機構日本海総合病院(8/20)

厚生環境委員会県外視察 R7.1.28~1.30



中部電力株式会社
浜岡原子力発電所(1/28)



静岡県浜松土木事務所(1/29)



大学共同利用機関法人 自然科学研究機構
核融合科学研究所(1/29)



地域医療連携推進法人 尾三会(1/29)



地方独立行政法人 桑名市総合医療センター(1/30)

